



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2987 号 2016.4.27 発行

【マイナンバー】障害50回超でも処分者ゼロ！ システム機構の官僚流仰天責任回避術

### マイナンバーをめぐるトラブル

平成 27年	10月	東京都葛飾区の約5000世帯分通知カードがプログラムミスで作成できず
	12月	浜松市や千葉県袖ヶ浦市などで通知カード未配達の訴え相次ぐ
28年	1月	中継サーバーで6回障害発生 マイナンバーカードICチップデータにプログラムミス。2万数千枚再発行
	2月 上旬	男性2人に同一番号割り当て判明
	22日	カード管理サーバーで障害
	3月 31日	27年度カード申請1019万人、交付227万枚
	4月 8日	指定都市市長会が総務省に障害対応要請

産経新聞 2016年4月27日  
マイナンバーカードを発行する地方公共団体情報システム機構（西尾勝理事長）が、欠陥サーバーのシステム障害が原因で市区町村の業務と申請者への交付が滞る失敗をしたのに関係者の処分を行わない。1月以降、サーバーの障害が連日発生して遅滞すること実に50回超。それでも今春の機構役員人事で処分や引責辞任はなかった。結局、障害の影響で平成27年度は希望者の2割ほどしかカード発行ができなかったが、水面下では官僚仕込みの責任回避術

が駆使されていた。

各自治体の窓口では1月以降、カード交付時にデータ処理を行う機構の中継サーバーの障害が1日に1回のペースで発生。本来不要の再起動が50回以上も繰り返された。このほか大規模な障害が7回も発生したため、処理に失敗したり、遅延したりして申請者にカードを手渡せないケースが続発した。

結局、昨年以降、1019万人のカード申請に対し、平成27年度は227万枚しか交付できなかった。住民サービスの低下を危惧した京都府の自治体でつくる府戸籍住民登録事務協議会は2月、機構に改善を要求。千葉や福岡など政令指定都市で構成する指定都市市長会も4月8日、機構を所管する総務省に対し、機構に対する指導を徹底するよう求めるなど責任問題に発展した。

#### 【役員3人堂々続投】

ところが、機構は3月末、理事長、副理事長（総務省出身）、理事（同）の役員3人の留任を決定。同理事は任期2年で今春退任予定だったが、再任された。機構は処分見送りの理由について、「役員一丸となり円滑なシステム運用ができるよう原因究明に全力を尽くすことが肝要だ」としている。

一方で、機構は障害の原因について「究明中」と繰り返すばかり。つまり原因が分からず、どの関係者の責任なのか明確に判断できないことを理由に処分を先送りしているのだ。

このため、特命チームが1月から障害の原因を解析中だが、途中で断念して責任問題を

うやむやにする可能性がある。

さらに機構の役員人事では、3月24日の機構代表者会議の書面評決で、議長の飯泉嘉門・徳島県知事ら自治体トップらメンバー全員が3人の役員の続投を了承した。

飯泉氏は役員人事を認めた理由について「早期の円滑なシステム運用に向けて、また、急な報道対応にも遺漏がないよう引き続き職務に精励していただくことが必要であるとの西尾理事長判断について代表者会議として同意した」とコメントした。ただ、全ての政令指定都市と都道府県は機構に対し、計1億3400万円も拠出。出資者として機構の業務に目を光らせておかななくてはならない立場でもある。

飯泉氏の言いぶりでは、西尾氏がマスコミを通じて国民に説明責任を果たす気構えがありそうに受け止めることができる。ところが、西尾氏は産経新聞を含めたマスコミの取材要請に対し、業務多忙を理由に先延ばしを続けているのが実情だ。

#### 【総務省に期待禁物】

障害をめぐっては中継サーバーの1、2号両機がシステム障害を繰り返し起こしながら、機構は同機種のサーバーが複数あればデータ処理を補えると判断。相次ぎ追加導入した結果、システム障害が続いていた。

機構は1月22日、それまでの1、2号両機のシステム障害を受け「契約上の望んだ機能がない」と納品した情報通信会社に抗議している。機構は、この時点で選定企業にシステム構築・運用の能力がなかったことや、自らの選定ミスを認めていたことになる。

ところが、機構は、機構に迷惑をかけた情報通信会社名すら明らかにしない。マイナンバーカードの個人情報保護の観点から「会社名を明らかにすると、サーバーの仕様が類推されてしまい、セキュリティー上、運用の安全性が確保できない」の一点張りで、会社側の責任問題も棚上げされている。

こうなると、機構の所管官庁である総務省が厳しく責任を追及するしかないが、現状では期待できそうにない。

そもそも総務省は業務効率化と国民の利便性向上を図ろうと、全国の市町村が氏名・住所などの個人情報共有する住基ネットを平成14年に導入。以来、2千億円をはるかに超える税金を投じながら、住基カードの交付枚数はたった710万枚（昨年3月）にしかなかった。普及率は5・5%にすぎなかった。しかも、10年間というカードの有効期限が過ぎれば、マイナンバーカードとして「発展的解消」（省幹部）する。

同省は各省庁の無駄遣いをチェックする行政改革の旗振り役である行政評価局を有するが、住基カードの普及率の低迷を把握しながら、調査を忌避してきた。同局総務課は昨年、産経新聞の取材に対し「チェック対象にならないとはいえないが、担当課が検証すべきだ」と責任転嫁。担当の自治行政局住民制度課は、「カード利用が限定されていた部分はあったが、年金受給者の現況届が不要になるなど目に見えない効果はあった」と主張するが、効果が実際に検証されたわけではない。

住基カードの普及に失敗したうえ、マイナンバーカードでも失敗を認めることは、無謬が前提の精神文化が培われた官僚社会では困難を極める。機構役員には総務省出身者が2人いるから、そうした特有の文化に機構全体も支配されていることは想像に難くない。

このため、マイナンバー制度に初期費用だけで住基ネットの総費用に匹敵する約2900億円の予算を投入してカード発行が滞る失敗を犯したものの、今後も誰も責任を取らない状況が続きそうだ。（地方部次長 比護義則）

社説：避難所運営 女性や障害者に目配りを 西日本新聞 2016年04月27日

十分に眠れず、入浴もろくにできない。プライバシーすら保てない避難所生活が続けば、心身の疲労がたまるはずだ。

熊本地震ではまだ4万人以上が、体育館などで生活している。

熊本市などが仮設住宅の建設を検討しているが、入居まで相当の時間がかかる。地震が

怖くて、夜は家で眠れない人も多いただろう。少しでも避難所生活の不便と不快を減らす方策を皆で考えたい。

被災者の「自治組織」が立ち上がった避難所がある。協力して物資分配や清掃の分担を行い、生活環境の改善を図るのが目的だ。広がってほしい自助活動である。

過去に起きた震災の避難所では、女性に対する配慮の不足が指摘された。その反省に立って、青森県のように運営のガイドラインを示した自治体がある。

まず、最低限のプライバシーを守るために、段ボールなどで間仕切りを作る。さらに、男女別の更衣室、女性衣類の物干し場、授乳ができる乳幼児とお母さんのスペースなどを設けることを提案している。参考にしたい。

子どもの世話や食事の炊き出しなどを女性任せにしないことも心掛けたいことだ。

情報の提供は張り紙で行われることが多く、視覚障害者には伝わりにくいとの声がある。障害や持病のある人、妊婦、高齢者の要望や意見も踏まえ、苦しさを和らげる工夫を重ねてほしい。

アウトドアメーカーがテントの無料貸し出しを実施した。段ボールの「個室」を寄付した企業もある。知恵を絞れば、いろんなアイデアが出てくるはずだ。被災者が必要とするものは、目を追って変化する。行政を仲介として被災者ニーズをしっかりと把握し、支援を拡充する必要がある。

ノロウイルスの感染が各地で相次いでいる。体力が落ちた高齢者には命取りにもなりかねない。トイレ環境の改善や手洗いの励行など感染症対策は喫緊の課題だ。

力を合わせてこの苦境を乗り切り、次のステップである生活再建につなげていきたい。

## 熊本地震 障害者が拠点設立…仲間の安否確認、生活支援へ



毎日新聞 2016年4月27日

足でパソコンを操作して事務所開設の準備をする「被災地障害者センターくまもと」会長の倉田哲也さん＝熊本市東区で2016年4月26日午前11時36分、山田泰蔵撮影

熊本地震で被災した障害者たちを守ろうと、当事者らを中心とした支援拠点「被災地障害者センターくまもと」が熊本市内に発足した。現地では災害弱者を受け入れる福祉避難所が一部しか機能せず、障害者の安否確認も十分にできていない。週内にも事務所を開き、全国の障害者団体のメンバーらと一緒に、支援の手が届きにくい仲間たちの安全確保や生活支援を本格化させる。

### 【山田泰蔵】

「(家屋倒壊の危険があると判定された)赤紙が貼られている家に一人で暮らしているんです。どうにかしてあげられませんか?」。24日、同市東区の社会福祉法人「くまもと障害者労働センター」の一角を借りて事務所開設の準備をしていたセンターくまもとの電話が鳴った。近所に住む障害者の男性の身を案じた市民からの相談だった。

名古屋市で障害者支援NPO法人事務局長を務め、支援のため現地入りしていた羽田明史さん(64)が男性の自宅に急行。本人の希望を聞き、今後は保健所と連携して対応策を検討する道筋を付けた。

被災障害者支援の取り組みは、ボランティアが活躍した阪神大震災にさかのぼる。認定NPO法人「ゆめ風基金」(大阪市)が資金を援助し、全国組織の「日本障害フォーラム」(東京都)などが連携して現地の支援に当たる仕組みができ、東日本大震災でも各地に拠点できた。

センターくまもとは、幼児期のポリオ罹患(りかん)が原因で車椅子生活を送る弁護士で熊本学園大学教授の東俊裕さん(63)らが呼び掛けて発足。障害者労働センター代表で

脳性まひの障害を持つ倉田哲也さん（49）が会長に就き、県内外の約20の障害者団体と連携する。

熊本県によると、避難者の多い熊本市、益城町、阿蘇市の3市町だけで、身体・知的・精神の各種障害者手帳を持つ人は延べ5万人近くに上る。自治体は保健師を避難所に派遣しているが、障害者への戸別訪問まで手が回っていない。羽田さんは「気持ちをうまく伝えられなかったり、我慢したりする人も多いため、行政の支援からこぼれがちだ」と掘り起こしの必要性を語る。

センターくまもとは、安否と避難状況の確認を急ぐとともに、8人程度が暮らせる宿泊所も確保して長期的な支援体制作りを進める。自身も被災した会長の倉田さんは「厳しい境遇にいる仲間がおり、できる限り、自分たちの手で自分たちを守る」と力を込めた。連絡先は電話（096・234・7728）。

### 障害者らが空き店舗活用しパン屋やピザ屋 仮設住宅へ移動販売も（宮城）

福祉新聞 2016年04月27日 福祉新聞編集部



愛想がよくお客さんに慕われている松浦達さん

「2018年4月に工賃と年金を合わせて障害者の月収10万円を実現する」。宮城県角田市にある社会福祉法人臥牛三敬会（湯村利憲理事長）は明確な目標を掲げている。原動力は「利用者が親亡き後も地域で当たり前のように生活できるようにしたい」という思いだ。

法人は現在、2市1町で五つの施設（就労移行支援、就労継続支援B型）と三つの

グループホームを運営している。利用者は全体で173人いる。

就労系事業の主力は年間売上約2400万円のパン製造。種類は30以上あり、宮城県産の小麦粉を使い無添加。モチモチした食感でほんのり甘く、評判も良いという。1日650個以上を利用者5人と職員4人で作る。店舗「がぎゅうベーカリー」で販売するほか、生協や企業などに外販している。

法人では障害の状態に合わせて働けるよう企業の下請けの仕事なども行っているが、店舗型を中心に展開しているのが特徴。石窯で焼いたピザを食べられる「ぱびハウス」、ジェラートやシフォンケーキの店「にじいろカフェ」など計8店舗ある。湯村理事長は「空き店舗を活用すればコストを抑えられる。何より地域の営みの中で活動することを大切にしている」と話す。

#### 買い物弱者を支援

東日本大震災では3店舗が津波の被害により閉店を余儀なくされた。年約2500万円の減収となったが、1カ月後には移動販売を始めた。

買い物不自由な「買い物弱者」の多い地区や仮設住宅を回り、自法人のパンやお弁当、



地元の商店から仕入れた肉やお惣菜などを販売する。1日約30軒、家の前まで行く。午前中の注文は午後には届ける。定期的に訪ねるので高齢者の見守りにもなっている。

ここでも意識するのは地域。「地元の個人商店から仕入れることで地域とつながりができるし、我々のことを理解してもらうきっかけにもなる」と湯村理事長は言う。移動販売先ですぐにお客さんと打ち解ける大越尚

美さん



ことだ。

### 地域の憩いの場に

パン製造で一番の戦力の渡辺さゆりさん

現在、利用者の平均時給は325円。18年4月の目標は405円だ。1日4時間半働いて月額工賃（20日勤務）が約3万6000円になる。それに障害基礎年金を合わせて10万円を達成する。

震災の影響で時給を下げざるを得ず、計画も延びてしまったが、既に減収分は回復した。近く新たな事業も行う予定だという。

また店舗は、地域の人が創作活動をする場として、陶芸などの体験教室や絵画などの作品展に広く活用してもらい、地域の憩いの場にしていく。

目指すのは法人も障害者も当たり前「地域で生きる」

### 災害弱者のための避難所、足りない 介助の人手確保困難 朝日新聞 2016年4月27日



一部の建物にひびが入るなどしたため食堂で約80人が過ごす特別養護老人ホーム＝19日、熊本県西原村、畑宗太郎撮影

熊本県などでの一連の地震で、一般の避難所での生活が難しい高齢者や障害者ら災害弱者を受け入れる「福祉避難所」が大幅に不足している。支え手をうまく確保できず、事前に自治体と結んでいた協定が生かされていない形だ。

今回の震災で福祉避難所の一つになったのが、知的障害者ら約130人が入所する熊本市東区の福祉施設。介助する家族も一緒に避難生活を

送っている。

地震を受けて入所したのは避難者4組の9人（24日時点）。足が不自由な小学生の長男と入ったウェブデザイナーの財津友子さん（48）は「この子から長い間目を離すのは心配。避難所で食事をもらうため何時間も並べない。入れてもらえてありがたい」と話す。

### 高崎へ原発避難の障害者施設 5年ぶり福島に帰郷



東京新聞 2016年4月27日  
福島県広野町の新施設へ向かうバスに乗り込む利用者ら＝27日午前、群馬県高崎市の国立のぞみの園で

東京電力福島第一原発事故後、福島県富岡町から約三百キロ離れた群馬県高崎市に避難していた社



会福祉法人「友愛会」の利用者らが福島県広野町の新設に移転することになり二十

七日午前、バスで出発した。（大沢令）

利用者六十八人は職員とともに、避難先だった国立重度知的障害者総合施設「のぞみの園」の関係者に見送られながら長期の避難生活に別れを告げた。

五年ぶりに福島帰還の念願がかなうことになり、友愛会の知的障害者支援施設「光洋愛成園」施設長の寺島利文さん（62）は「帰ることだけが目的ではなく、障害がある方に豊かな人生を送ってもらえるようにしたい。群馬県の皆さんには優しくしていただいて感謝の一言です」と話していた。

友愛会が運営する施設は福島第一原発の約十キロ南にあった。事故を受け、福島県三春町に避難。二〇一一年四月から、のぞみの園に移り避難生活を送っていた。

富岡町にある施設は居住制限区域にあり、帰還を断念。同じ福島県双葉郡内の広野町に新施設を造り、引っ越すことを決めた。五月から事業を再開する。

#### ◆「冬の後には春 信じる」施設長

「光洋愛成園」施設長の寺島さんは、福島県への帰還を前に、避難生活の思いを語った。

避難してきた時、桜が咲いていたことをおぼえています。でも、その時は無我夢中でそれどころではなかったですね。

まさか原発事故で避難するとは思いませんでした。それまで事故という事故はなかったし、長い間、安全だと思い込んでいました。「原発が危ない」と言われても、夕方には帰れるだろうとしか思っていませんでした。

こちらに着いたその日にお風呂や食事をいただきました。利用者もそうですが、職員も被災者です。職員にまで住居を手配していただきました。本当に感謝しています。

富岡町の施設は居住制限区域なので帰れません。利用者には「いつ帰るの」と聞かれましたが、「そのうち」と答えるしかありませんでした。

東京電力は許せないけど、同時進行で次のことも考えていかないといけない。後ろ向きではだめです。前に進まないと。

忘れないで、というだけでは人まかせです。経験しないと分からないこともあります。それを発信し、語り継いでいくつもりです。

寒い冬の後にはかならず、暖かい春がくる。そう信じています。

### 新潟）曙さん、山古志訪問 復興視察、子どもたちと交流 伊丹和弘

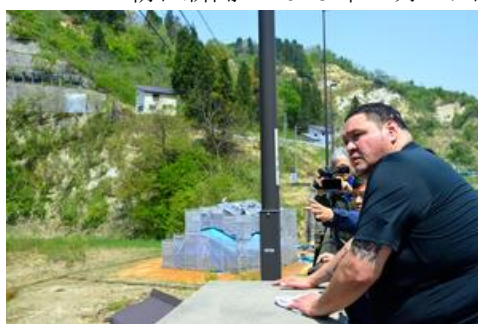
朝日新聞 2016年4月27日



保育園児と相撲を取る曙太郎さん（右）＝長岡市の山古志復興交流館おらたる

元横綱の曙太郎さん（46）が26日、長岡市山古志地域を訪れ、子どもたちと相撲を取ったり、中越地震で水没した木籠集落の家屋などを見学したりした。

知的障害者の生活ホームを運営し、曙さんが副理事長を務めるNPO法人「いぶき」（千葉県香取市）と山古志地域が交流を続けていることから実現した。菅谷委佐雄理事長（67）は「曙さんは現役時代からつきあいがあるがボランティアに熱心で千葉県内の幼稚園や福祉施設など100カ所



上は回っています」。

山古志復興交流館「おらたる」を見学した後、竹沢保育園の園児10人と相撲を取るなどして交流。203センチ、195キロの巨体に尻込みする園児もいたが、5歳の双子、橘大地くんと大和くんは2人で果敢にぶつかり押し出した。「闘牛の牛より大きかった」「勝ててうれしかった」と話した。

#### 障害者と健常者ボウリングで交流へ



姫路で初の大会 神戸新聞 2016年4月26日

「障害の有無に関係なく、皆で楽しめる姫路大会にしたい」と話す太田隆昌さん＝姫路市網干区津市場

聴覚障害者と健常者が一緒に汗を流すボウリングの全国大会が5月3日、兵庫県姫路市で初めて開催される。従来は石川県で開かれていたが、難聴の両親と娘を持つ同市在住のプロボウラー太田隆昌さん（42）がきっかけをつくった。「立場を越えて一緒に喜び合う姿が大会の原動力」と太田さん。ボウリングを通じて兵庫でもバリアフリーの輪を広げる。（末永陽子）

大会は6年前、石川県小松市のボウリング場で働く前田春樹さん（31）が企画。聴覚障害者限定の全国大会が開かれたことなどを機に、「どんな人も楽しめる行事を」と始めた。参加者は年々増え、今では北海道や広島県など全国から約100人が集まり、プロも出場する。

#### 障害者男性採用問題で習志野市長 「障害理由で解雇」否定

東京新聞 2016年4月27日

習志野市の宮本泰介市長は二十六日の記者会見で、市が正規採用した障害者の男性（28）を試用期間直後に解雇した問題について、障害を理由とした解雇ではないとの考えを示した。

宮本市長は「採用した事実はしっかりある。ただ制度として条件付き採用（試用期間）があり、（条件付き採用を）解除するには、一定の評価に基づかないといけない。法令を順守した手続きの中でやっている」と話した。

男性を支援するユニオン習志野と市は二十二日、団体交渉を行った。ユニオンによると、解雇撤回に市は応じず、交渉は決裂した。ユニオンは「解雇無効の裁判を起こす」との方針を伝えたという。宮本市長は会見で「粛々と対応していく」と述べた。

男性は昨年六月、身体障害者枠の一般事務職として正規採用された。三カ月の延長を含む九カ月の試用期間が終わった今年二月末、総合評価で基準に達しなかったことを理由に解雇された。（服部利崇）



#### 入浴中の震度7「トラウマ」＝2度の激震、余震も負荷 一心のケア急務・熊本地震

時事通信 2016年4月27日

避難所でDPATの看護師と話す宮田より子さん（左）＝24日午後、熊本県嘉島町

熊本地震の被災地では、強い揺れへの恐怖や、やまない余震に心身の不調を訴える子供や被災者が増えている。心的外傷後ストレス障害（PTSD）は発生2～3週間後がピークとされ、熊本県は心のケアなどを行う災害派

遣精神医療チーム（DPA T）を避難所へ派遣。日本赤十字社も巡回し、健康相談を通して精神的な変調の兆しを見つける取り組みを続けている。

「よほど怖かったのだろう」。同県益城町の小学校に家族5人で避難する男性（40）は心配そうに3歳になる次男の頭をなでた。2人で入浴していた14日夜、最初の震度7が町を襲った。天井に打ち付けられるほどの強い揺れ。溺れた次男は、お湯を恐れて一切入浴しなくなった。「トラウマではないか。どう接すれば」と悩んでいる。

熊本市の保育士中島渚さん（31）の娘（2）は、小さな地震でも「ガタガタさんが来る」とおびえる。以前は1人で寝ていたが、今は近くに人がいないと眠れない。益城町の中川由美さん（42）も、12～6歳の娘3人全員が「揺れるから家に帰りたくない」と怖がるため、自宅は無事だが避難所から離れられないでいる。

日赤のチームで同県西原村を巡回した看護師酒井友穂さんは「もう来ないと思っていたところに来た2度目の震度7が『また来るのでは』と強いストレスになっている」と分析。益城町で診療に当たった理学療法士足立みゆきさんは「避難所のリーダーなどで張り切っている人でも負担をためこんでいるケースがある」と話した。

同県嘉島町の避難所に身を寄せる宮田より子さん（65）は「元気なようで、ふと涙が出ることもある。集団生活で悩みは言いにくく、聞いてもらうだけで安心した」と巡回を喜んだ。

チームを統括する丸山嘉一国内医療救援部長は「災害から2～3週間たつと、恐怖がよみがえり感情的になることが多い」と指摘。「無理をして抱え込むと良くない。運動や規則正しい生活リズムを保つことも助けになる」と話した。



### 「自己完結力が必要」熊本地震報告会

読売新聞 2016年04月27日

能島教授（右端）の説明に耳を傾ける参加者ら

熊本地震の被害を踏まえ、被災地で調査や被災者支援を行った研究者らが、活動を報告する「熊本地震報告会」が25日夜、岐阜大サテライトキャンパス（岐阜市吉野

町）で開かれた。市民ら約100人が参加し、身近な防災・減災対策への理解を深めた。

県と岐阜大が昨年開設した「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が毎月開く「げんさい楽座」のプログラムとして開催。19、20日に熊本県益城町で現地調査をした岐阜大工学部の能島暢呂教授（地震工学）ら3人が講師を務めた。

熊本地震について能島教授は、30年以内の発生確率が「不明」もしくは、「ほぼ0%」とされていたにもかかわらず発生したと指摘。さらに、内陸直下型地震では緊急地震速報が間に合わないとして、「活断層があるところでは地震が起きる。活断層が密集する岐阜県では、地震発生を前提とした備えが必要」と訴えた。

また、ボランティア活動を行ったNPO法人レスキューストックヤード（名古屋市）の栗田暢之・代表理事は「行政は様々な対応に追われて人手が足りず、被災者は過酷な避難所生活を続けている」と現状を説明。熊本県山都町で活動した県保健医療課の井田智子保健師も「被災地ではどんな職種でも、状況に応じて、自分で気付き、動いて、自己完結をする力が必要だと感じた」と振り返った。

参加者らは、真剣な表情を浮かべ、メモをとりながら聞き入っていた。岐阜市の自営業、藤井芳彦さん（59）は「障害者など、弱者への対応の難しさを感じた。町内の人や、行政とのつながりを日頃から密にしていきたい」と話していた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行